



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月1日

上場会社名 株式会社 富山銀行
 コード番号 8365 URL <https://www.toyamabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 齊藤 栄吉
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 森永 利宏
 四半期報告書提出予定日 2019年8月6日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0766-21-3535

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	2,880	7.4	1,025	19.0	794	25.4
2019年3月期第1四半期	2,680	3.1	861	20.6	633	26.5

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 71百万円 (%) 2019年3月期第1四半期 888百万円 (55.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	146.31	
2019年3月期第1四半期	116.64	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	513,276	35,662	6.7
2019年3月期	511,850	35,871	6.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 34,889百万円 2019年3月期 35,106百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		25.00		25.00	50.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,050	25.0	800	22.4	147.30
通期	1,050	47.3	800	43.4	147.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	5,444,400 株	2019年3月期	5,444,400 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	13,440 株	2019年3月期	13,345 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	5,431,004 株	2019年3月期1Q	5,431,426 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	・・・・・・・・ 2 頁
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	・・・・・・・・ 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	・・・・・・・・ 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	・・・・・・・・ 2
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	・・・・・・・・ 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・ 4
四半期連結損益計算書	・・・・・・・・ 4
四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・ 5
(3) 継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・ 6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	・・・・・・・・ 6
4. 2020年3月期 第1四半期決算短信 説明資料	
(1) 2020年3月期 第1四半期 損益の状況（単体）	・・・・・・・・ 7
(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（単体）	・・・・・・・・ 8
(3) 自己資本比率（国内基準）	・・・・・・・・ 8
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	・・・・・・・・ 9
(5) デリバティブ取引（単体）	・・・・・・・・ 9
(6) 預金・貸出金等の残高（単体）	・・・・・・・・ 10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(2019年4月1日～2019年6月30日)の連結経営成績については、経常収益は、資金運用収益や貸倒引当金戻入益が増加したことなどから、前年同期比199百万円増加して2,880百万円となりました。一方、経常費用は、有価証券売却損が増加したことなどから、前年同期比35百万円増加して1,854百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比164百万円増加して1,025百万円となり、これに特別損失、法人税等を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比161百万円増加して794百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の連結財政状態については、預金は引続き地域に密着した営業基盤の拡充に努め、個人預金が増加したことなどから、前連結会計年度末比1,794百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は454,967百万円となりました。貸出金は、お客様のニーズに積極的にお応えしましたが、前連結会計年度末比7,921百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末残高は309,979百万円となりました。有価証券は、金利リスクに配慮するとともに安定収益と流動性確保を目的に資金の効率的な運用に努めた結果、前連結会計年度末比4,022百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末残高は131,616百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月14日公表値から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
現金預け金	42,142	55,678
有価証券	135,638	131,616
貸出金	317,901	309,979
外国為替	668	566
リース債権及びリース投資資産	3,184	3,201
その他資産	6,030	5,964
有形固定資産	7,278	7,275
無形固定資産	285	304
退職給付に係る資産	480	497
繰延税金資産	27	27
支払承諾見返	1,609	1,490
貸倒引当金	△3,396	△3,324
資産の部合計	511,850	513,276
負債の部		
預金	453,172	454,967
コールマネー及び売渡手形	13,500	13,500
借入金	1,899	2,207
外国為替	—	0
その他負債	1,399	1,509
賞与引当金	102	—
退職給付に係る負債	457	441
役員退職慰労引当金	8	8
睡眠預金払戻損失引当金	28	28
偶発損失引当金	90	94
繰延税金負債	3,188	2,842
再評価に係る繰延税金負債	522	522
支払承諾	1,609	1,490
負債の部合計	475,979	477,613
純資産の部		
資本金	6,730	6,730
資本剰余金	6,244	6,244
利益剰余金	11,994	12,653
自己株式	△47	△47
株主資本合計	24,923	25,582
その他有価証券評価差額金	9,042	8,169
土地再評価差額金	1,110	1,110
退職給付に係る調整累計額	29	27
その他の包括利益累計額合計	10,183	9,307
非支配株主持分	764	772
純資産の部合計	35,871	35,662
負債及び純資産の部合計	511,850	513,276

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
経常収益	2,680	2,880
資金運用収益	1,561	1,622
(うち貸出金利息)	801	795
(うち有価証券利息配当金)	751	818
役務取引等収益	334	338
その他業務収益	412	414
その他経常収益	371	504
経常費用	1,819	1,854
資金調達費用	22	16
(うち預金利息)	20	15
役務取引等費用	107	106
その他業務費用	380	385
営業経費	1,307	1,289
その他経常費用	1	56
経常利益	861	1,025
特別利益	—	—
特別損失	2	0
固定資産処分損	2	0
税金等調整前四半期純利益	859	1,025
法人税、住民税及び事業税	210	178
法人税等調整額	5	42
法人税等合計	216	221
四半期純利益	643	804
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	633	794

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	643	804
その他の包括利益	245	△875
その他有価証券評価差額金	249	△873
退職給付に係る調整額	△4	△2
四半期包括利益	888	△71
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	878	△80
非支配株主に係る四半期包括利益	9	9

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 2020年3月期 第1四半期決算短信 説明資料

(1) 2020年3月期第1四半期 損益の状況(単体)

○コア業務純益は、資金利益および役務取引等利益が増加し、経費が減少したことから、前年同期比90百万円増加し、553百万円となりました。
 ○経常利益は、コア業務純益の増加を主因に、前年同期比163百万円増加し、1,003百万円となりました。
 ○四半期純利益は、前年同期比160百万円増加し、784百万円となりました。

		2020年3月期 第1四半期 (A) (3ヵ月間)		前年同期比 (A) - (B)	2019年3月期 第1四半期 (B) (3ヵ月間)	2020年3月期 第2四半期 累計期間公表値 (6ヵ月間)
経常収益	1	2,463	196		2,266	
業務粗利益	2	1,836	70		1,766	
資金利益	3	1,610	64		1,545	
役務取引等利益	4	222	4		217	
その他業務利益	5	3	0		2	
うち国債等債券損益(5勘定戻)①	6	—	—		—	
経費(除く臨時処理分)	7	1,283	△ 19		1,303	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) ②	8	553	90		462	
コア業務純益 ②-①	9	553	90		462	
一般貸倒引当金繰入額③	10	—	—		—	
業務純益	11	553	90		462	
臨時損益	12	450	73		376	
うち貸倒引当金戻入益④	13	69	41		27	
うち償却債権取立益	14	11	0		10	
(貸倒償却引当費用③-④)	15	△ 69	△ 41		△ 27	
うち株式等関係損益	16	303	△ 22		325	
経常利益	17	1,003	163		839	1,000
特別損益	18	△ 0	2		△ 2	
うち固定資産処分損益	19	△ 0	2		△ 2	
税引前四半期純利益	20	1,003	165		837	
法人税、住民税及び事業税	21	176	△ 32		208	
法人税等調整額	22	42	37		5	
法人税等合計	23	218	4		213	
四半期純利益	24	784	160		623	750

(注) コア業務純益は、「業務純益」-「国債等債券損益(5勘定戻)」+「一般貸倒引当金繰入額」です。

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

○金融再生法ベースの開示債権は8,334百万円となり、総与信残高に占める比率は2.64%となりました。

	(単位：百万円)		(参考)(単位：百万円)
	2019年6月末	2018年6月末	2019年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,562	3,585	3,537
危険債権	3,529	3,013	3,531
要管理債権	1,242	1,473	1,281
合 計	8,334	8,072	8,350
総与信残高に占める割合	2.64%	2.65%	2.58%

(注) 上記の2019年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

また、各開示区分の計数は2019年6月末時点での当行の定める自己査定基準に基づく債務者区分を基に集計しております。

なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

(3) 自己資本比率(国内基準)

○2019年9月末の連結自己資本比率は8.7%程度と予想しております。

	2019年9月末(予想値)	(参考) 2019年3月末(実績)
連結自己資本比率	8.7% 程度	8.56%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

○時価のある有価証券の評価差額は前年同期末比4,210百万円減少し、11,728百万円の評価益となりました。

○評価差額

	(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)							
	2019年6月末				2018年6月末				2019年3月末			
	時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち	
うち益			うち損	うち益			うち損	うち益			うち損	
その他有価証券	130,192	11,728	14,052	2,324	144,330	15,939	17,188	1,249	134,239	12,987	14,820	1,832
株式	19,535	5,674	7,479	1,804	21,709	8,629	9,333	704	20,146	6,320	7,733	1,413
債券	73,615	2,653	2,678	25	83,815	2,781	2,799	18	74,906	2,652	2,677	24
その他	37,041	3,400	3,894	493	38,804	4,529	5,055	526	39,185	4,014	4,409	395

- (注) 1. 各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額(償却原価適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。
2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

	(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)							
	2019年6月末				2018年6月末				2019年3月末			
	帳簿価額	含み損益	うち		帳簿価額	含み損益	うち		帳簿価額	含み損益	うち	
うち益			うち損	うち益			うち損	うち益			うち損	
満期保有目的の債券	169	0	0	—	186	0	0	0	172	0	0	0

(5) デリバティブ取引(単体)

①金利関連取引 該当ありません。

②通貨関連取引

区分	種類	(単位：百万円)						(参考) (単位：百万円)			
		2019年6月末			2018年6月末			2019年3月末			
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	
取引所	金融商品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	165	2	2	222	3	3	316	3	3	
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③株式関連取引 該当ありません。

④債券関連取引 該当ありません。

⑤商品関連取引 該当ありません。

⑥クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

(6) 預金・貸出金等の残高(単体)

○預金は、個人預金、法人預金がともに増加したことから、前年同期末比5,319百万円増加し、455,550百万円となりました。

○貸出金は、事業性貸出金が増加したことから、前年同期末比11,079百万円増加し、310,637百万円となりました。

○預かり資産は、投資信託が11,042百万円(前年同期末比372百万円減少)、国債が421百万円(前年同期末比91百万円減少)となりました。

①預金・貸出金の残高

		(単位：百万円)		(参考)	(単位：百万円)
		2019年6月末	2018年6月末	2019年3月末	
預	金	455,550	450,230	453,687	
	うち個人預金	342,936	342,042	341,325	
貸	出金	310,637	299,558	318,692	
	うち個人ローン	48,104	49,014	48,297	

②預かり資産残高

		(単位：百万円)		(参考)	(単位：百万円)
		2019年6月末	2018年6月末	2019年3月末	
投	資	11,042	11,415	11,342	
信	託				
国	債	421	512	406	